



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月8日

上場会社名 株式会社バルクホールディングス 上場取引所 名
 コード番号 2467 URL <http://www.vlcholdings.com/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)村松 澄夫
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)池田 眞 (TEL)03(5649)2500
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	223	△15.8	△27	—	△21	—	△23	—
23年3月期第1四半期	265	26.0	△35	—	△25	—	△36	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 △23百万円(—%) 23年3月期第1四半期 △36百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	△532 34	—
23年3月期第1四半期	△1,041 07	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	396	178	41.7
23年3月期	424	201	44.4

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 165百万円 23年3月期 188百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00
24年3月期	—				
24年3月期(予想)		0 00	—	0 00	0 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	513	△1.3	△49	—	△49	—	△55	—	△1,276 74
通期	1,071	1.0	△40	—	△42	—	△48	—	△1,120 00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規—社 ()、除外—社 ()

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期1Q	43,300株	23年3月期	43,300株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	—株	23年3月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年3月期1Q	43,300株	23年3月期1Q	34,800株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	P. 4
4. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
四半期連結損益計算書	P. 6
四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 9
(6) 重要な後発事象	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、本年3月11日発生の東日本大震災により多大な打撃を受けております。当社グループ各社におきましても、日を追って影響が拡大し、当第1四半期連結累計期間の本年4月及び5月におきましては、営業活動全般において苦戦を余儀なくされております。6月以降は、復興の兆しが見え始めるとともに、当社グループ各社の企業業績も回復傾向にあります。

この間、当社グループ各社においては、各社の強みをもう一度しっかりと再認識するとともに、この時期にあらためて経費の見直しも図っております。また今後は下期に向けて、M&Aや新規事業も視野に入れて事業の拡大を画策してまいります。

このような環境下のもと、以上の結果を踏まえて、当第1四半期連結累計期間の売上高は223,878千円（前年同期比15.8%減）、営業損失は27,094千円（前年同期35,160千円の損失）、経常損失は21,481千円（前年同期25,877千円の損失）、四半期純損失は23,050千円（前年同期36,229千円の損失）となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの業績につきましては、次のとおりであります。なお、営業損益は全社費用を控除する前の数字です。

（コンサルティング事業）

情報セキュリティコンサルティング分野は、長引く不況から低下の一途をたどっていた売上単価にも下げ止まり感が出てきており、また震災の影響で新規受注の低迷は否めないものの、更新需要の堅調な伸びにより、計画を大きく上回る売上高となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は29,038千円（前年同期比21.7%減）、営業利益は1,211千円（前年同期比89.7%減）となりました。

（マーケティングリサーチ事業）

インターネットを主としたマーケティングリサーチ分野は、震災の影響を一番顕著に受けており、新規受注の低迷のみならず受注済み案件のキャンセルや延期も発生し、売上の低迷を余儀なくされましたが、6月以降は、既存顧客からの受注が顕著に回復してきております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は50,414千円（前年同期比20.6%減）、営業利益は1,518千円（前年同期比81.2%減）となりました。

（情報デジタルサービス事業）

データベース構築支援および図書館支援事業は、震災の影響により受注済み案件の延期が相次ぎ、売上への影響は免れ得ず計画を下回る売上高となりましたが、今後景気の回復とともに、順次売上に寄与するものと考えます。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は108,531千円（前年同期比13.2%減）、営業損失は6,938千円（前年同期1,539千円の損失）となりました。

（IT事業）

IT事業の分野は変わらずシステム開発投資が低迷しておりますが、概ね経過どおりの売上高となりました。

ヴィオで開発したリソースの販売を8月から始めるなど、収益構造の改革中であります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は35,893千円（前年同期比11.0%減）、営業損失は295千円（前年同期17,106千円の損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて36,990千円減少し、328,069千円となりました。これは、現金及び預金が33,693千円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて8,474千円増加し、68,025千円となりました。これは、建物が3,300千円、ソフトウェア仮勘定が2,399千円増加したことなどによります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて5,670千円減少し、139,585千円となりました。これは、買掛金が8,912千円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて436千円増加し、78,234千円となりました。これは、退職給付引当金が2,791千円増加したことなどによります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて23,281千円減少し、178,274千円となりました。これは、主として利益剰余金が23,050千円減少したことによります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、現時点においては平成23年5月13日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、当第1四半期の業績につきましては、下記のとおりであります。

	当第1四半期 (実績) (千円)	当第1四半期 (予想) (千円)	増減	
			比較増減 (千円)	増減率 (%)
コンサルティング事業	29,038	22,954	6,084	26.5
マーケティングリサーチ事業	50,414	65,775	△15,360	△23.4
情報デジタルサービス事業	108,531	125,589	△17,057	△13.6
I T事業	35,893	36,558	△664	△1.8
売上高	223,878	250,876	△26,997	△10.8
営業利益	△27,094	△39,212	12,118	—
経常利益	△21,481	△39,558	18,076	—
四半期純利益	△23,050	△44,752	21,702	—

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、前連結会計年度において109,701千円の営業損失および135,468千円のマイナスの営業活動によるキャッシュ・フローを計上し、4期連続の営業損失およびマイナスの営業活動によるキャッシュ・フローとなり、また、当第1四半期連結累計期間におきましても27,094千円の営業損失および23,297千円のマイナスの営業活動によるキャッシュ・フローを計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象が存在しております。

当社グループに係る財務の健全性に悪影響を及ぼしている要因として、コンサルティング事業分野およびマーケティング事業分野、情報デジタルサービス事業分野、IT事業分野何れも東日本大震災の影響は如何ともし難く、経費を上回る販売実績を達成できなかったことなどによるものであります。

なお、当社グループは、当該営業活動によるキャッシュ・フローの減少を最小限に抑えるべく、以下の施策を実施してまいります。

a. 既存事業の強化

コンサルティング事業およびマーケティングリサーチ事業を手掛ける株式会社バルク（連結子会社）においては、役員の一部変更および管理体制の見直しを行い、子会社間の連携を密に取り、それぞれの強みをより活かすとともに、シナジー効果が期待できる業務において積極的に新規事業に参画してまいります。コンサルティング事業においては、新規受注の減少を確実性の高い更新需要の取込み施策を順次講じることで十分補えるものと考えております。

データベース構築支援および図書館支援事業を手掛ける日本データベース開発株式会社（連結子会社）につきましては、東日本大震災の影響から受注業務の延期等が出ておりますが、時間の経過とともにこれも改善され、当第2四半期連結会計期間以降は確実に盛り返して行くものと考えております。

事業戦略コンサルティングを手掛ける株式会社アトラス・コンサルティング（連結子会社）につきましては、国内におけるマーケティングリサーチはもとより、中国における企業調査、商流調査を今後は積極的に行ってまいります。

IT事業を手掛ける株式会社ヴィオ（連結子会社）につきましては、株式会社ヴィオの優れた開発力と株式会社バルクの今まで培ってきた営業力を生かした新規事業を本年9月より立ち上げる予定です。

b. 事業経費の削減

今期においては、役員報酬の削減をはじめとして、大規模な固定費の圧縮に取り組みました。また経費削減の一環として、子会社の株式会社ヴィオをバルクホールディングス本社と同居致します。これに先立ち日本データベース株式会社においては、本年6月にオフィスの縮小行い、経費の圧縮に勤めております。

以前より進めておりました原価費用の内製化につきましては、更に強固に取り組んでまいります。

以上の施策により、予算対比では、売上高は減少しているものの、経常利益、純利益において、プラス方向に改善しており、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	191,258	157,565
受取手形及び売掛金	116,071	106,846
有価証券	43,033	43,041
商品及び製品	1,225	1,190
仕掛品	4,242	4,851
原材料及び貯蔵品	918	931
その他	11,261	16,280
貸倒引当金	△2,951	△2,638
流動資産合計	365,059	328,069
固定資産		
有形固定資産	3,434	6,405
無形固定資産		
のれん	3,141	2,949
ソフトウェア	7,608	8,838
ソフトウェア仮勘定	—	2,399
その他	1,147	1,147
無形固定資産合計	11,897	15,334
投資その他の資産		
敷金及び保証金	32,821	34,616
その他	25,929	26,200
貸倒引当金	△14,531	△14,531
投資その他の資産合計	44,218	46,285
固定資産合計	59,550	68,025
資産合計	424,610	396,094
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,237	7,324
1年内返済予定の長期借入金	6,840	6,840
未払費用	37,026	42,009
未払法人税等	3,471	2,168
賞与引当金	13,424	4,521
ポイント引当金	34,386	31,477
その他	33,871	45,243
流動負債合計	145,256	139,585
固定負債		
長期借入金	55,120	53,410
退職給付引当金	20,277	23,069
その他	2,400	1,755
固定負債合計	77,797	78,234
負債合計	223,054	217,820
純資産の部		
株主資本		
資本金	573,951	573,951
資本剰余金	459,310	459,310
利益剰余金	△844,926	△867,977
株主資本合計	188,334	165,284
少数株主持分	13,221	12,990
純資産合計	201,556	178,274
負債純資産合計	424,610	396,094

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	265,953	223,878
売上原価	185,214	164,934
売上総利益	80,739	58,943
販売費及び一般管理費	115,899	86,038
営業損失(△)	△35,160	△27,094
営業外収益		
受取利息	160	33
助成金収入	9,059	—
賞与引当金戻入額	—	4,681
その他	422	1,217
営業外収益合計	9,642	5,932
営業外費用		
支払利息	342	309
その他	17	10
営業外費用合計	360	319
経常損失(△)	△25,877	△21,481
特別損失		
リース解約損	1,960	—
本社移転費用	3,097	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,040	—
その他	1,211	—
特別損失合計	9,310	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△35,187	△21,481
法人税、住民税及び事業税	275	1,776
法人税等調整額	1,219	23
法人税等合計	1,494	1,799
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△36,682	△23,281
少数株主損失(△)	△453	△231
四半期純損失(△)	△36,229	△23,050

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△36,682	△23,281
四半期包括利益	△36,682	△23,281
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△36,229	△23,050
少数株主に係る四半期包括利益	△453	△231

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△35,187	△21,481
減価償却費	845	1,296
のれん償却額	257	192
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,238	—
持分変動損益(△は益)	453	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	696	△313
ポイント引当金の増減額(△は減少)	1,308	△2,909
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,866	2,791
賞与引当金の増減額(△は減少)	△12,707	△8,903
受取利息及び受取配当金	△160	△33
為替差損益(△は益)	17	10
支払利息	342	309
売上債権の増減額(△は増加)	△12,275	9,224
たな卸資産の増減額(△は増加)	△247	△587
未収入金の増減額(△は増加)	730	60
長期未収入金の増減額	△1,417	—
未収消費税等の増減額(△は増加)	26	—
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,291	△8,912
未払消費税等の増減額(△は減少)	△10,478	△3,805
未払費用の増減額(△は減少)	△1,813	4,510
その他	△11,279	8,533
小計	△82,075	△20,017
利息及び配当金の受取額	143	23
利息の支払額	△342	△309
法人税等の支払額	△3,668	△2,993
営業活動によるキャッシュ・フロー	△85,944	△23,297
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付金の回収による収入	—	300
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	12,142	—
有形固定資産の取得による支出	△425	△3,300
無形固定資産の取得による支出	—	△4,399
敷金及び保証金の回収による収入	11,314	—
敷金及び保証金の差入による支出	△1,271	△800
その他	△355	△478
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,405	△8,678
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,110	△1,710
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,110	△1,710
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△65,648	△33,685
現金及び現金同等物の期首残高	254,428	234,292
現金及び現金同等物の四半期末残高	188,780	200,607

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。